

借入金利の上昇、 企業の 59.9%が 「マイナスの影響」

企業体質の強化を通じた
利益重視の傾向高まる

東北地方・金利上昇に関する企業の影響度調査



本件照会先

紺野 啓二（調査担当）
帝国データバンク
仙台支店情報部
022-221-3480（直通）
情報部：sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに
帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、私
的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

借入金利の上昇に対して、企業の 59.9%が業績に「マイナスの影響がある」と考えていた。具体的には、「返済負担の増加」や「利益の減少」を挙げる企業が多かった。一方で、「利益率の高い事業を拡大」「利益率の低い事業の縮小」など、利益率を重視するという意見もあった。また、借入金利が 1%上昇した場合には、価格転嫁（値上げ）などの対応策を考える企業も多い。

※ 調査期間は 2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日。

調査対象は東北 6 県 1789 社で、有効回答企業数は 786 社（回答率 44.4%）

※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ（<https://www.tdb.co.jp>）のレポートカテゴリにある
協力先専用コンテンツに掲載している

日本銀行は2024年3月、マイナス金利政策を転換して政策金利を引き上げた。さらに、同年7月に0.25%、2025年1月に政策金利を0.5%程度への引き上げを決定した。その後、長短プライムレートが上昇するなかで、住宅ローン金利をはじめ金融機関による各種金利も上昇が続いてきた。今後も、市場金利や借入金利の上昇が見込まれる。

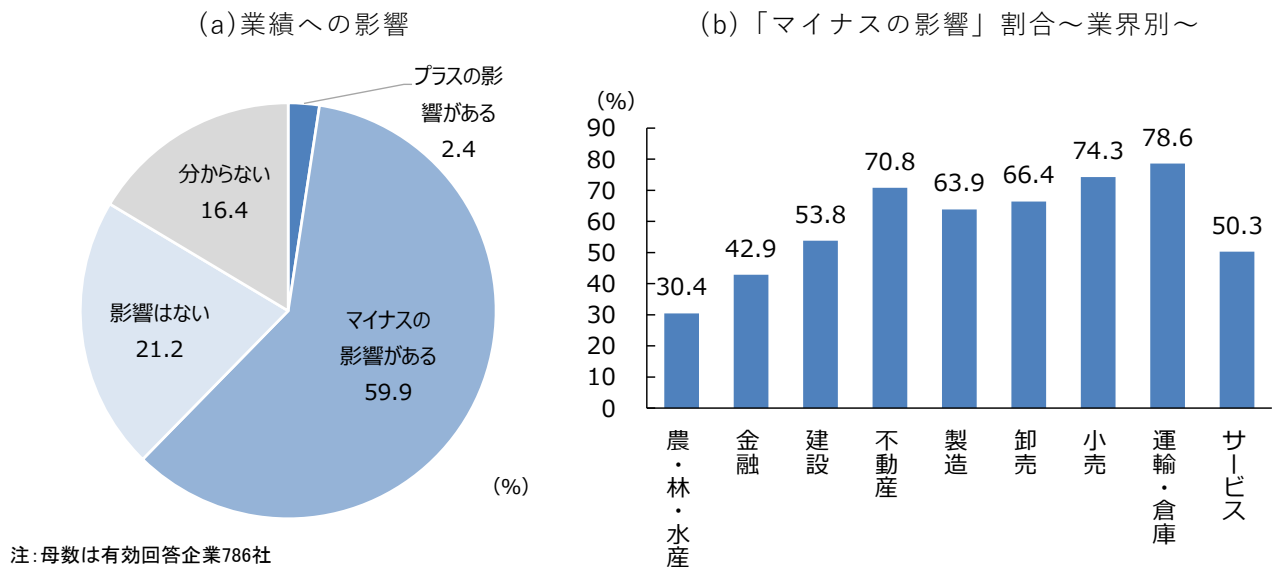
そこで、帝国データバンク仙台支店は、借入金利上昇による東北6県企業への影響などについて調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2025年3月調査とともにを行った。

借入金利の上昇、企業の59.9%が業績に「マイナスの影響」

借入金利が上昇した場合の業績への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と考えている企業は59.9%となった。「プラスの影響がある」は2.4%、「影響はない」は21.2%となり、これらを合計しても3割未満にとどまった（図表1-a）。

「マイナスの影響がある」を業界別にみると、『運輸・倉庫』が78.6%で最も高く、『小売』（74.3%）、『不動産』（70.8%）と7割台で続いた。（図表1-b）。

図表1 借入金利の上昇による業績への影響～全体、業界別～



具体的影響では「返済負担が増える」が 72.4%でトップ

借入金利の上昇で業績に「マイナスの影響がある」企業にその具体的影響を尋ねたところ、「返済負担が増える」が72.4%（複数回答、以下同）で最も高かった。次いで、「利益が減る」は50.5%と半数を占めたほか、「資金繰りが厳しくなる」（33.8%）が続いた。

企業からは、

- ・「新社屋建設のための融資額に影響が及ぶ」（建設、宮城県）
- ・「新規の事業拡大を行う際の借り入れには慎重にならざるを得ない」（小売、福島県）

などの声が聞かれた。

一方で、業績に「プラスの影響がある」企業では、「売上高が増える」（47.4%）、「金利収入が増える」（42.1%）、「利益が増える」（21.1%）が高かった。

図表2 借入金利の上昇による具体的影響（複数回答）

「マイナスの影響がある」			「プラスの影響がある」		
		(%)			(%)
1	返済負担が増える	72.4	1	売上高が増える	47.4
2	利益が減る	50.5	2	金利収入が増える	42.1
3	資金繰りが厳しくなる	33.8	3	利益が増える	21.1
4	売上高が減る	11.5		その他	5.3
5	保有債券の価格が下がる	2.3			
	その他	1.1			

注：母数は、金利上昇により「マイナスの影響がある」と回答した企業471社

注：母数は、金利上昇により「プラスの影響がある」と回答した企業19社

自社事業への対処、「事業内容は変えない」が最多、「利益率の高い事業を拡大」は 15.1%

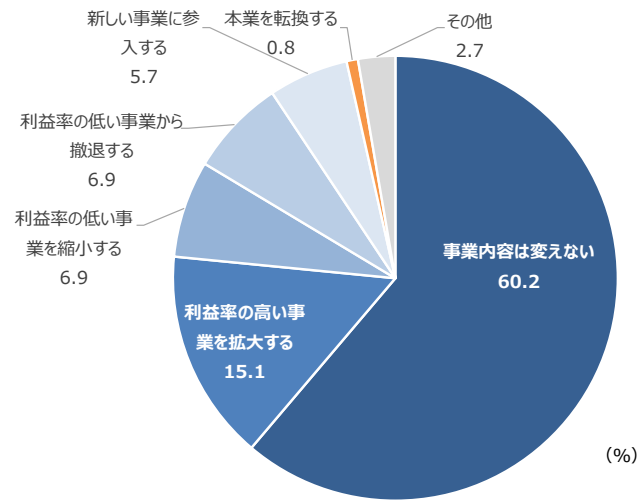
借入金利の上昇で業績にプラスまたはマイナスの影響がある企業に対して、自社の事業での対処法を尋ねたところ、「事業内容は変えない」が60.2%で最も高かった。以下、「利益率の高い事業を拡大する」（15.1%）、「利益率の低い事業を縮小する」・「利益率の低い事業から撤退する」（各6.9%）、「新しい事業に参入する」（5.7%）となった。金利の上昇にともない、より利益率の高い事業へと経営資源を集約しようとする動きがうかがえる。

企業からは、

- ・「長期的な金利上昇を想定しているので、売掛金回収等業務改善を徹底する」（卸売、秋田県）
- ・「借入が伴う事業拡大を選択しない」（不動産、宮城県）

などの声があがった。

図表3 借入金利の自社事業への対処法



注：母数は、金利上昇により業績に「プラスの影響がある」または「マイナスの影響がある」と回答した企業490社

金利 1%上昇で、「財務体質の改善」「価格転嫁(値上げ)」を実施

今後、借入金利が 1% 上昇した場合、どのような対策を行うか尋ねたところ、「財務体質を改善する」が 27.4%（複数回答、3 つまで。以下同）で最も高かった。以下、「価格転嫁（値上げ）を行う」（23.4%）、「借入金利を前倒しして返済する」（19.6%）、「金利の引き下げ交渉を行う」（18.3%）と続いた。

図表4 借入金利が 1% 上昇したときに行う対策（複数回答、3 つまで）～上位 10 項目～

	(%)
1 財務体質を改善する	27.4
2 価格転嫁（値上げ）を行う	23.4
3 借入金を前倒しして返済する	19.6
4 金利の引き下げ交渉を行う	18.3
5 設備投資を先送りする	16.5
6 交通費などの経費を削減する	11.3
7 返済期間の延長などを行う	9.9
8 在庫を削減する	9.8
9 必要運転資金を縮小する	9.5
10 省人化・省エネ設備を導入・更新する	7.4

注：母数は有効回答企業786社

まとめ

本調査の結果、借入金利が上昇した場合、企業の 59.9%が自社の業績に「マイナスの影響」を見込んでいた。特に「返済負担の増加」や「利益の減少」を懸念する企業が多かった。実際に、中小企業からは「金融機関の対応次第で、企業活動に大幅な支障が出ることは否めない。金融機関、政府が協働して対策を講じなければ、中小零細企業は金利負担に伴う収益悪化により、廃業を決断するところが増えるのではないか」（小売、山形県）といった意見もあがっていたが、これが企業の直面している実態を表している。

一方で、利益率の高い事業の拡大や、逆に利益率の低い事業の縮小・撤退などを視野に入れる企業も少なくない。こうした傾向は、企業体質を強化し、高収益企業へとつながる重要な視点となる。また、借入金利が1%上昇した場合に、価格転嫁（値上げ）で対応する企業も2割以上あった。

「金利のある世界」においては、従来の低金利下で得られた成功体験から意識を切り替える必要があり、価格転嫁など利益を確保する経営を進めることが、企業が成長するカギになるだろう。